

平成25年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、平成25年度の株主数の集計値は、26年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、25年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が26年3月31日以外の会社については、26年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

本年度の調査対象会社数は、26年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,541社のうち、当該4取引所への新規上場日以降26年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社（16社）を除いた3,525社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

（1）政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

（2）金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

（3）証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

（4）事業法人等：（2）及び（3）以外の法人格を有するすべての国内法人

（5）外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人。

（6）個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

（注3）たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

II 平成25年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

平成25年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比21万人(0.5%)減少して45,75万人となった(表1)。個人株主数が減少したのは、23年度以来2年ぶりである。また、本調査が単元数ベースの調査に移行した昭和60年度以降では、最大の減少幅となった。

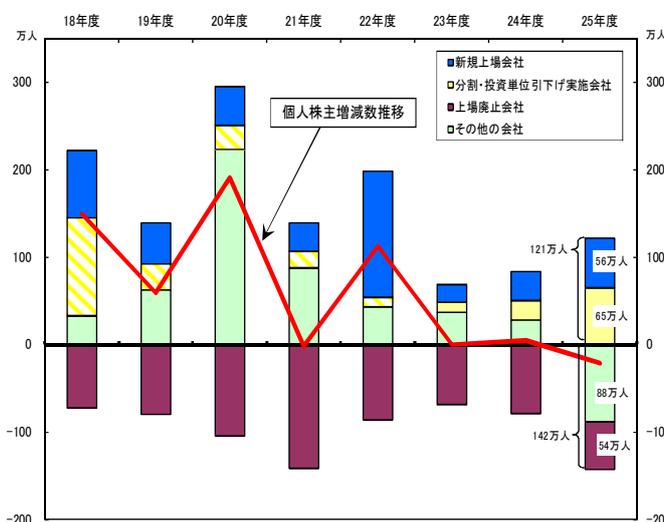
図1で25年度の個人株主数の増減要因をみると、新規上場会社で56万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で65万人それぞれ増加したのに対し、上場廃止会社の影響で54万人減少、その他の会社で88万人の減少となっている。投資単位引下げ等実施会社は、実施社数、それによる個人株主の増加数とも18年度調査以来の高い水準(表1、図1)となり、また、新規上場会社による増加も昨年を上回るものとなったが、その他の会社が今年度は減少に転じ、減少幅も大きかったことから全体として前年度比減少となった。株価が上昇する中で、上場株式等の配当・譲渡所得等に係る軽減税率廃止の影響などもあり、所有株式を売り切った個人株主も相当数いたものと考えられる。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	調査対象会社数 (社)	新規上場会社数	分割・投資単位引下げ 実施会社数
平 11	30,224,358	1,924,309	2,472	85	41
12	32,150,005	1,925,647	2,587	176	108
13	33,517,534	1,367,529	2,656	126	127
14	33,771,262	253,728	2,661	99	162
15	34,005,017	233,755	2,679	110	78
16	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	1,076	348
17	40,823,376	3,262,659	3,783	185	425
18	42,319,427	1,496,051	3,885	195	327
19	42,911,279	591,852	3,897	130	129
20	44,819,387	1,908,108	3,803	61	49
21	44,794,800	△ 24,587	3,694	36	91
22	45,919,282	1,124,482	3,616	36	75
23	45,918,313	△ 969	3,554	47	96
24	45,967,310	48,997	3,540	60	96
25	45,754,089	△ 213,221	3,525	54	231

(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※平成15年度の数値との単純比較

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

2. 株式保有比率等の変動状況

平成25年度末(26年3月末)の全投資部門における株式保有金額(調査対象会社の時価総額)は、25年中の株価の上昇を反映し、前年度比67兆187億円増(17.7%)の445兆4,347億円となった(表2)。投資部門別では、銀行・信託銀行のうち年金信託を除いた各部門で増加している。

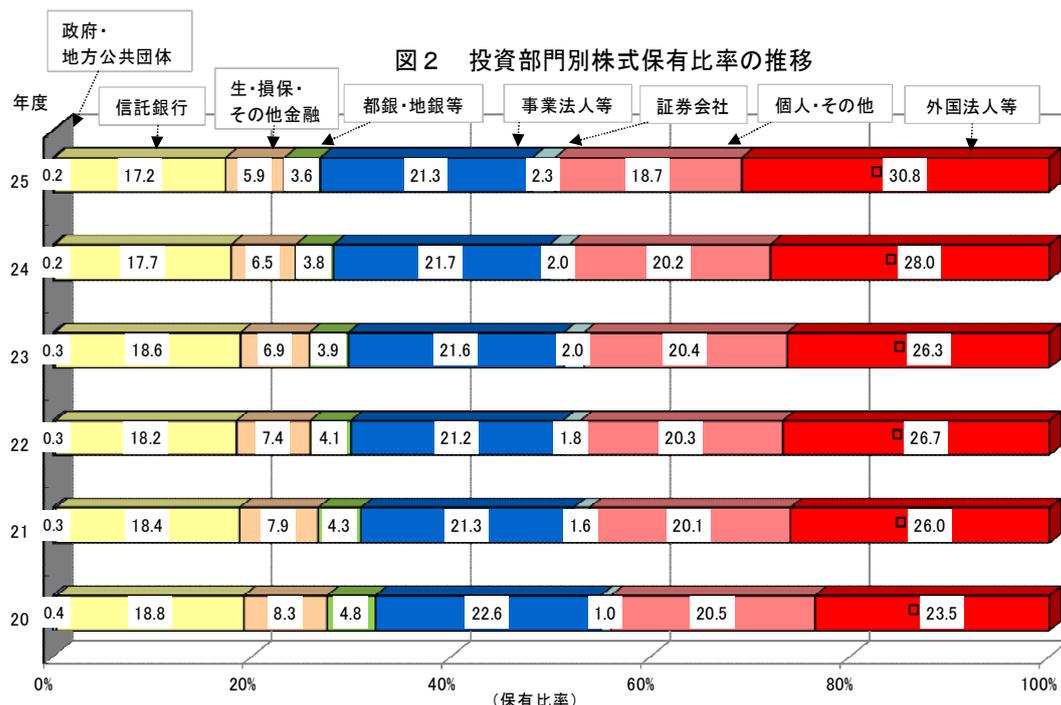
また、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、外国法人等が2.8ポイント上昇の30.8%と2年連続で過去最高水準を更新したのに対し、個人が1.5ポイント低下、信託銀行が0.5ポイント低下、生命保険会社及び事業法人等がそれぞれ0.4ポイント低下するなど、今年度は外国部門が上昇し、国内部門が総じて低下するという結果となった(表2)。

次に、主な投資部門の動向について個別に見ていくこととする。

表2 投資部門別株式保有状況

年 度	平24		平25		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数(社)	3,540		3,525		△ 15		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
① 政府・地方公共団体	7,915	(0.2)	8,455	(0.2)	539	[6.8]	0.0
② 金 融 機 関	1,059,265	(28.0)	1,188,808	(26.7)	129,542	[12.2]	△ 1.3
a 都 銀 ・ 地 銀 等	143,475	(3.8)	160,495	(3.6)	17,020	[11.9]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	670,672	(17.7)	765,582	(17.2)	94,910	[14.2]	△ 0.5
(a+bのうち投資信託)	170,342	(4.5)	212,927	(4.8)	42,584	[25.0]	0.3
(a+bのうち年金信託)注2	95,806	(2.5)	92,361	(2.1)	△ 3,444	[△ 3.6]	△ 0.4
c 生 命 保 険 会 社	154,491	(4.1)	166,077	(3.7)	11,585	[7.5]	△ 0.4
d 損 害 保 険 会 社	60,192	(1.6)	64,345	(1.4)	4,152	[6.9]	△ 0.2
e そ の 他 の 金 融 機 関	30,433	(0.8)	32,307	(0.7)	1,873	[6.2]	△ 0.1
③ 証 券 会 社	74,631	(2.0)	101,492	(2.3)	26,860	[36.0]	0.3
④ 事 業 法 人 等	819,380	(21.7)	947,523	(21.3)	128,142	[15.6]	△ 0.4
⑤ 外 国 法 人 等	1,058,492	(28.0)	1,373,775	(30.8)	315,283	[29.8]	2.8
⑥ 個 人 ・ そ の 他	764,474	(20.2)	834,293	(18.7)	69,818	[9.1]	△ 1.5

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成25年度の自己名義分は、14兆3,135億円(保有比率3.21%)となっている。



3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比2.8ポイント上昇して30.8%と初めて30%を超え、過去最高であった昨年度をさらに上回る結果となった（表2、図2）。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における差引き売買代金でみると（表3）、平成25年度は9兆5,387億円の買い越しとなった。外国法人等の買い越しは5年連続で、買い越し額も前年を大幅に上回るものとなっている。外国法人等は、日本の景気回復への期待感の高まりなどを背景に24年10月以降25年末まで1年以上にわたってほぼ一貫して買い越しを続けている。特に、25年11月及び12月は2か月連続して買い越し額が2兆円を超えるなど、この間、日本株に積極的に資金投入を続けている状況がうかがえる。

表4は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況である。今年度は空運業を除くほぼすべての業種で保有比率が上昇しており、幅広く取得を進めた結果となっている。

表3 海外投資家及び個人の株式売買状況
＜年度＞

年度	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
平16	63,563	△ 28,359
17	100,572	△ 39,067
18	61,379	△ 44,967
19	7,215	△ 22,216
20	△ 42,214	7,292
21	65,996	△ 22,860
22	39,821	△ 13,787
23	2,062	△ 6,076
24	52,843	△ 13,841
25	95,387	△ 69,866

＜月間＞

年月	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
平25.4	26,826	△ 16,827
5	12,225	△ 1,537
6	6,707	△ 4,476
7	9,421	△ 8,944
8	△ 1,193	1,732
9	8,064	△ 11,337
10	6,949	△ 3,896
11	22,993	△ 20,372
12	21,725	△ 19,287
26.1	△ 11,696	14,270
2	△ 829	△ 1,098
3	△ 5,806	1,907

（注）投資部門別株式売買状況における買金額－売金額

表4 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率	
	25年度(a)	24年度(b)		ポイント	%
その他金融業	33.2	26.5	6.7	12.4	
精密機器	35.9	30.1	5.8	28.0	
鉱業	41.9	36.3	5.6	4.8	
ガラス・土石製品	26.8	21.3	5.5	37.6	
金属製品	24.6	19.1	5.5	27.5	
銀行業	33.4	28.1	5.3	3.6	
海運業	30.5	25.5	5.0	19.4	
保険業	39.6	34.7	4.9	18.2	
パルプ・紙	15.1	11.0	4.1	31.2	
証券・商品先物取引業	33.0	28.9	4.1	21.5	
機械	32.2	28.2	4.0	20.4	
情報・通信業	31.8	27.9	3.9	40.3	
ゴム製品	29.3	25.5	3.8	11.7	
その他製品	30.9	27.1	3.8	22.3	
繊維製品	21.0	17.8	3.2	9.0	
鉄鋼	21.7	18.5	3.2	18.6	
倉庫・運輸関連業	20.8	17.8	3.0	△ 2.9	
非鉄金属	28.3	25.4	2.9	16.5	
医薬品	32.0	29.2	2.8	5.3	
石油・石炭製品	32.9	30.1	2.8	△ 0.2	
カービス業	25.5	22.7	2.8	13.2	
電気・ガス業	21.8	19.3	2.5	12.1	
水産・農林業	11.7	9.3	2.4	12.8	
陸運業	21.7	19.4	2.3	△ 0.1	
不動産業	35.6	33.6	2.0	7.1	
建設業	26.2	24.4	1.8	26.6	
化学	30.5	28.7	1.8	13.1	
卸売業	26.5	24.8	1.7	10.3	
小売業	24.8	23.1	1.7	9.3	
電気機器	35.2	33.6	1.6	31.6	
食料品	29.4	28.1	1.3	9.7	
輸送用機器	34.5	33.6	0.9	18.4	
空運業	16.1	19.5	△ 3.4	17.2	

（参考）TOPIX騰落率 16.3%

4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有比率は、前年度比マイナス1.5ポイントの18.7%と2年連続で低下し、低下幅も大幅なものとなった（表2、図2）。個人・その他の株式保有比率は、平成20年度以降は20%台を維持してきたが、6年ぶりに20%を割り込む結果となった。

個人の株式売買状況（表3）をみると、年度合計では6兆9,866億円の売り越しと、外国法人等とは逆に21年度以降5年連続の売り越しとなった。月次でみると、26年1月以降は買い越しの月があるものの、25年中は8月を除いて売り越しが続き、11月には月間の売り越し額としては過去最高額を記録している。株価が上昇する中、利益確定の売却が数多くあったほか、税制変更前の売り切りも相当数あったものと推測される。

5. 金融機関の動向

金融機関各部門の状況をみると、都銀・地銀等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.2ポイントと5年連続の低下、生命保険会社は同マイナス0.4ポイント、損害保険会社は同マイナス0.2ポイントとそれぞれ6年連続の低下となり、いずれも過去最低となった。投資部門別売買状況（表5）で各部門の投資行動をみると、平成25年度合計で、都銀・地銀等は1,404億円の売り越しと7年連続の売り越し、生損保が7,968億円の売り越しとこちらも6年連続で売り越ししており、引き続き保有株式を圧縮している様子がうかがえる。

また、信託銀行も同マイナス0.5ポイントと2年連続で低下したが、うち数となっている投資信託は、同0.3ポイント上昇して4.8%と20年度以来の高い水準となった。投資信託の株式売買状況を見ると、25年度は8,381億円の買い越しとなっている。投資信託が買い越ししたのは20年度以来5年ぶりである。個人投資家等の投資意欲の高まりから投信の新規設定が増えたことなどを背景に、買い越しが続いたことが反映されたものと考えられる。

表5 各部門の株式売買状況
<年度>

年度	差引金額（億円）			
	都銀・地銀等	生・損保	投資信託	事業法人等
平16	△ 8,297	△ 5,982	5,262	2,951
17	△ 3,631	△ 3,481	13,508	12,653
18	172	△ 1,349	7,779	18,298
19	△ 608	1,349	783	25,240
20	△ 673	△ 3,434	2,951	14,430
21	△ 4,193	△ 5,970	△ 1,547	787
22	△ 883	△ 7,265	△ 518	5,729
23	△ 1,424	△ 7,104	△ 1,873	10,546
24	△ 2,190	△ 7,420	△ 662	6,300
25	△ 1,404	△ 7,968	8,381	6,513

（注）投資部門別株式売買状況における各部門の買金額－売金額

6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.4ポイントの21.3%と3年ぶりの低下となった（表2、図2）。

投資部門別売買状況（表5）をみると、平成25年度合計では6,513億円の買い越しとなっている。企業業績の改善が進み自己株式取得が活発化したことなどが背景にあるものと推測されるが、保有比率では前年度比マイナスとなった。

表6は、業種別に事業法人等の株式保有比率増減と株価指数騰落率を並べた状況である。これをみると、保有比率が低下した21業種の株価指数騰落率の平均が18.4%である一方、上昇した8業種の株価指数騰落率の平均が12.6%となっており、株価上昇率の比較的高い業種を中心に保有比率が低下している傾向がうかがえる。

表6 事業法人等の業種別保有比率等の状況

業種	事業法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	25年度(a)	24年度(b)		
情報・通信業	32.8	38.3	△ 5.5	40.3
飲業	18.8	22.8	△ 4.0	4.8
その他金融業	27.3	30.7	△ 3.4	12.4
パルプ・紙	29.0	31.9	△ 2.9	31.2
金属製品	26.8	29.7	△ 2.9	27.5
ガラス・土石製品	15.8	17.7	△ 1.9	37.6
海運業	11.5	13.2	△ 1.7	19.4
銀行業	16.4	17.9	△ 1.5	3.6
精密機器	13.9	15.3	△ 1.4	28.0
サービス業	26.0	27.2	△ 1.2	13.2
建設業	22.3	23.3	△ 1.0	26.6
証券・商品先物取引業	11.3	12.2	△ 0.9	21.5
ゴム製品	22.2	23.0	△ 0.8	11.7
機械	16.9	17.7	△ 0.8	20.4
電気・ガス業	9.1	9.9	△ 0.8	12.1
非鉄金属	15.8	16.5	△ 0.7	16.5
鉄鋼	27.3	27.9	△ 0.6	18.6
空運業	12.2	12.6	△ 0.4	17.2
保険業	17.1	17.4	△ 0.3	18.2
医薬品	18.9	19.1	△ 0.2	5.3
石油・石炭製品	19.4	19.6	△ 0.2	△ 0.2
繊維製品	16.8	16.8	0.0	9.0
化学	17.9	17.9	0.0	13.1
卸売業	19.4	19.4	0.0	10.3
不動産業	24.4	24.4	0.0	7.1
輸送用機器	25.6	25.2	0.4	18.4
小売業	24.8	24.4	0.4	9.3
陸運業	12.9	12.3	0.6	△ 0.1
その他製品	22.1	21.4	0.7	22.3
倉庫・運輸関連業	32.1	31.4	0.7	△ 2.9
水産・農林業	27.1	25.6	1.5	12.8
電気機器	16.0	14.1	1.9	31.6
食料品	26.3	23.4	2.9	9.7

（参考）TOPIX騰落率 16.3%

平均
18.4%

平均
12.6%

Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表7及び表8である。平成25年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が24.3%から26.9%へと2.6ポイント上昇する一方、個人・その他が26.2%から24.3%へと1.9ポイント低下、信託銀行が15.7%から15.1%へと0.6

表7 所有者別単元数・持株比率

年 度	平24		平25		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,540		3,525		△ 15		-
合 計	単元 % 2,261,409,965 (100.0)		単元 % 2,423,896,614 (100.0)		単元 % 162,486,649 [7.2]		ポイント -
① 政府・地方公共団体	3,905,318 (0.2)		5,956,452 (0.2)		2,051,134 [52.5]		0.0
② 金融機関	537,225,471 (23.8)		551,470,514 (22.8)		14,245,043 [2.7]		△ 1.0
a 都銀・地銀等	64,710,380 (2.9)		69,000,935 (2.8)		4,290,555 [6.6]		△ 0.1
b 信託銀行	355,283,040 (15.7)		366,290,336 (15.1)		11,007,296 [3.1]		△ 0.6
(a+bのうち投資信託)	82,806,803 (3.7)		94,637,667 (3.9)		11,830,864 [14.3]		0.2
(a+bのうち年金信託)注2	54,115,540 (2.4)		47,863,529 (2.0)		△ 6,252,011 [△11.6]		△ 0.4
c 生命保険会社	70,080,258 (3.1)		70,016,765 (2.9)		△ 63,493 [△ 0.1]		△ 0.2
d 損害保険会社	27,375,474 (1.2)		27,058,182 (1.1)		△ 317,292 [△ 1.2]		△ 0.1
e その他の金融機関	19,776,319 (0.9)		19,104,296 (0.8)		△ 672,023 [△ 3.4]		△ 0.1
③ 証券会社	51,005,103 (2.3)		59,189,320 (2.4)		8,184,217 [16.0]		0.1
④ 事業法人等	526,257,993 (23.3)		565,742,003 (23.3)		39,484,010 [7.5]		0.0
⑤ 外国法人等	550,185,205 (24.3)		652,761,877 (26.9)		102,576,672 [18.6]		2.6
⑥ 個人・その他	592,830,875 (26.2)		588,776,448 (24.3)		△ 4,054,427 [△ 0.7]		△ 1.9

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成25年度の自己名義株式は、54,238,540単元(構成比 2.24%)となっている。

表8 所有者別持株比率の推移

年度	政府・地方公共団体	金融機関	a. 都銀・地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険会社	d. 損害保険会社	e. その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
					投資信託								
					年金信託								
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
22	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
23	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
24	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
25	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	26.9(平25)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は単元数ベース。平成13年度から単元数ベース。
 2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 3. 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 * 平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度から18年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

ポイント低下、生命保険会社が3.1%から2.9%へと0.2ポイントの低下などとなっており、これまでみてきた市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きとほぼ同様の状況となっている。

IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ16万人（0.5%）減少し、「5～9単元」を所有する株主数が同3万人減少したほかは、各区分とも小幅の変動にとどまっている。

また、各区分の構成比の変動をみると、「1～4単元」で0.1ポイント、「100～499単元」で0.1ポイントそれぞれ低下したのに対し、「10～49単元」において0.1ポイント上昇している。

10単元未満所有株主数の減少は、個人株主数の減少が影響したものと考えられる。

表9 所有単元数別株主数

年 度	平24	平25	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,540	3,525	△ 15	-
合 計 所有単元数	人 構成比% 47,230,775 (100.0)	人 構成比% 47,047,951 (100.0)	人 % △ 182,824 [△0.4]	ポ イ ント -
1～ 4単元	31,692,504 (67.1)	31,531,206 (67.0)	△ 161,298 [△0.5]	△0.1
5～ 9単元	5,195,787 (11.0)	5,164,442 (11.0)	△ 31,345 [△0.6]	0.0
10～ 49単元	8,325,841 (17.6)	8,332,573 (17.7)	6,732 [0.1]	0.1
50～ 99単元	943,864 (2.0)	943,712 (2.0)	△ 152 [0.0]	0.0
100～ 499単元	827,108 (1.8)	820,726 (1.7)	△ 6,382 [△0.8]	△0.1
500～ 999単元	99,123 (0.2)	99,642 (0.2)	519 [0.5]	0.0
1,000～4,999単元	104,511 (0.2)	109,321 (0.2)	4,810 [4.6]	0.0
5,000単元以上	42,037 (0.1)	46,329 (0.1)	4,292 [10.2]	0.0

V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、平成25年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている。特に、大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数を関東地方が占めている状況となっている。

また、海外については、株主数については構成比で0.7%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりであるが、状況としてほぼ同様の動きとなっており、構成比は24年度に比べ2.8ポイント上昇している。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	平24	平25	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,540	3,525	△ 15	－
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	47,230,775 (100.0)	47,047,951 (100.0)	△ 182,824 [△ 0.4]	－
北 海 道	733,101 (1.6)	736,290 (1.6)	3,189 [0.4]	0.0
東 北	1,330,446 (2.8)	1,347,351 (2.9)	16,905 [1.3]	0.1
関 東	19,451,323 (41.2)	19,429,967 (41.3)	△ 21,356 [△ 0.1]	0.1
中 部	8,493,251 (18.0)	8,422,295 (17.9)	△ 70,956 [△ 0.8]	△0.1
近 畿	10,933,409 (23.1)	10,804,978 (23.0)	△ 128,431 [△ 1.2]	△0.1
中 国	2,295,869 (4.9)	2,282,987 (4.9)	△ 12,882 [△ 0.6]	0.0
四 国	1,261,829 (2.7)	1,258,248 (2.7)	△ 3,581 [△ 0.3]	0.0
九 州	2,422,703 (5.1)	2,422,040 (5.1)	△ 663 [0.0]	0.0
海 外	308,844 (0.7)	343,795 (0.7)	34,951 [11.3]	0.0

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平24	平25	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,540	3,525	△ 15	－
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポ イ ント
地方区分	3,784,159 (100.0)	4,454,347 (100.0)	670,188 [17.7]	－
北 海 道	14,425 (0.4)	15,693 (0.4)	1,268 [8.8]	0.0
東 北	22,848 (0.6)	25,256 (0.6)	2,408 [10.5]	0.0
関 東	1,983,593 (52.4)	2,248,724 (50.5)	265,131 [13.4]	△1.9
中 部	278,749 (7.4)	320,857 (7.2)	42,108 [15.1]	△0.2
近 畿	299,223 (7.9)	337,671 (7.6)	38,448 [12.8]	△0.3
中 国	46,374 (1.2)	50,464 (1.1)	4,090 [8.8]	△0.1
四 国	33,946 (0.9)	34,280 (0.8)	334 [1.0]	△0.1
九 州	48,885 (1.3)	52,089 (1.2)	3,204 [6.6]	△0.1
海 外	1,056,112 (27.9)	1,369,309 (30.7)	313,197 [29.7]	2.8

VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成25年度の総株主数は前年度に比べ28万人減少して5,293万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ12万人(0.3%)増加して4,221万人となる一方、「未満株あり株主」数が同30万人(5.9%)減少の483万人、「未満株のみ株主」数が同10万人減少の588万人となっている。これは、投資単位引下げ等実施会社の効果や新規株主の購入等で「単元株のみ株主」数が増加したことに加え、単元未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、「未満株あり株主」から「単元株のみ株主」へのシフトがあったことが要因のひとつと考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比236億株(5.9%)増加して4,258億株となった。「単元株のみ株主」所有株式数の構成比が上昇し、反対に「未満株あり株主」所有株式数の構成比が低下しているが、前記株主数変動と同じ要因が影響したものと思われる。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	平24		平25		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,540		3,525		△ 15	—
項 目						
総株主数	人	構成比%	人	構成比%	人	ポ イ ント
(1) 「単元株のみ株主」数	53,220,365	100.0	52,934,919	100.0	△ 285,446 [△ 0.5]	—
(2) 「未満株あり株主」数	42,094,293	79.1	42,214,468	79.7	120,175 [0.3]	0.6
(3) 「未満株のみ株主」数	5,136,482	9.7	4,833,483	9.1	△ 302,999 [△ 5.9]	△0.6
(3) 「未満株のみ株主」数	5,989,590	11.3	5,886,968	11.1	△ 102,622 [△ 1.7]	△0.2
(1)+(2) 単元株所有株主数	47,230,775	88.7	47,047,951	88.9	△ 182,824 [△ 0.4]	0.2
(2)+(3) 未満株所有株主数	11,126,072	20.9	10,720,451	20.3	△ 405,621 [△ 3.6]	△0.6

表13 単元・単元未満株式数

年 度	平24		平25		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,540		3,525		△ 15	—
項 目						
総株式数	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	ポ イ ント
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	402,162,565	100.0	425,832,729	100.0	23,670,163 [5.9]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	239,738,226	59.6	257,097,119	60.4	17,358,892 [7.2]	0.8
(2) 「未満株あり株主」所有株式数	161,730,818	40.2	168,097,762	39.5	6,366,944 [3.9]	△0.7
(3) (2)のうち単元部分	160,998,833	40.0	167,445,917	39.3	6,447,083 [4.0]	△0.7
(4) (2)のうち単元未満部分	731,984	0.2	651,844	0.2	△ 80,139 [△10.9]	0.0
(5) 「未満株のみ株主」所有株式数	693,521	0.2	637,848	0.1	△ 55,673 [△ 8.0]	△0.1
(1)+(3) 単元株合計株式数	400,737,060	99.6	424,543,037	99.7	23,805,976 [5.9]	0.1
(4)+(5) 未満株合計株式数	1,425,505	0.4	1,289,692	0.3	△ 135,812 [△ 9.5]	△0.1

VII 終わりに

平成 25 年度の株式分布状況調査は、外国部門の保有比率が上昇し、国内部門が総じて低下するという結果となった。特に、外国法人等が初めて 30% を超え調査開始以来最高となる一方、個人・その他が保有比率、株主数とも減少したことが注目される。

26 年度になると、一時調整色を強めていた株価も 5 月下旬以降は外部環境の好転などから堅調に推移する展開となっているが、この間、投資部門別売買状況をみると、依然として委託取引に占める海外投資家の割合は高く、個人の売り越し基調は変わらないものの、信託銀行が 2 年連続の売り越しから、一転、8 月までで合計 1 兆 1,464 億円買い越すという近年にない動きも出てきている。

引き続き地政学リスクが懸念される中、成長戦略の行方や消費税率の問題など、日本経済は先行き予断を許さない状況にある。信託銀行の買い越しは、公的年金積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）における運用改革をにらんだ動きとの観測があり、その動向が注目されるが、市場の下支えとして期待され 26 年 1 月からスタートした少額投資非課税制度（NISA）の行方などとともに株価を意識した政策への期待が株式保有構造の変化にどう影響を与え、また、昨年大量に売り越した個人部門などがどのような推移をたどるのか、今後の動向を引き続き注視していくこととしたい。